

従業員的生活向上を目指して

岡田社長の経営報告

赤字から黒字構造へ改善とれる

分社・株式譲渡から
二年が過ぎて

今年も市役所へ
要請行動

二〇〇八年十月に沖電気からローム社に株式譲渡されて二年が過ぎました。多くの従業員が職場を去り残った従業員も新横浜、宮崎、つくば等に分散し厳しい状況の連続でした。赤字経営が続く中で、下期の計画が売上高363億円、営業利益が20億円で「ようやく黒字化が見えてきた」と言う社長報告は大変喜ばしいことです。また、「それを実感して欲しい」と食堂価格を下げた事は歓迎されています。

従業員の生活向上を目指して

経営の黒字化に対し従業員の生活向上はまだ見えていません。この間、賃金や一時金は経営難を理由に我慢を強いられ、実質賃金は低下し生活難は増すばかりでした。今後は、従業員の生活向上を重点課題として経営責任を果たすことが重要です。そのためにも、年末一時金や来春闘での会社及び組合の責任は大きく全従業員が大変注目しています。

生活改善アンケートにご協力ください
このアンケートは、電機の職場で働く皆さんの声を来春闘や労働条件向上に役立てる事を目的にしています。雇用や賃金での意見要望を是非お聞かせください。



十一月十一日に「秋の総行動」が行われました。この運動は30年間にわたって企業、団体、八王子市と交渉を続け解雇撤回や未払い賃金の支払いなど労働者の生活と権利を守る運動や市民生活に関わる事を改善、要求実現をさせてきた歴史ある運動です。

○KIセミについても08年の分社化・株式譲渡の時から毎年、市役所交渉してきました。その結果、昨年は八王子市がローム本社に向いていくなど大きく運動が発展しました。今年には産業政策課と交渉し、未使用になっている土地の有効利用や二年前のような働く者が犠牲にならないように八王子市として会社と定期的に連絡を取り合っていくよう要請しました。

市側からは、「連絡は取り合っていて今も継続している。土地については、市として口出しできないが有効な利用をして欲しいと考えている」と回答がありました。

沖電気がまたも人員削減を発表

十月八日に発表された経営計画は、外部転進制度で三〇〇人、早期退職優遇制度で七〇〇人の合計一〇〇〇人の人員削減を盛り込んでいました。昨年は一人平均85万円の賃金ダウンに協力させたばかりで、いきなり首切り提案に職場は怒りが沸き起こっています。



オアシス

2010年
12月22号

OKIセミコンダクタの職場を明るくする会
東京都港区三田3-2-20 TEL 03-3455-6006
<http://oak47-02.web.infoseek.co.jp>

全国で起きている非正規労働者の正社員化の動き

パナソニックに対し正規社員化を求めた非正規労働者

非正規労働者の生活は
ますます冷え込む

今年八月に厚生労働省が発表した「労働白書」によれば、企業のコスト抑制志向のため非正規労働者が増え年収200万円以下の低所得者が拡大したと報告しています。

しかも、非正規労働者は企業の景気動向に左右され、常に雇用不安を持ちながら仕事に従事し生活をしています。

このような中で、パナソニックを相手に正規社員化を求めて立ち上がった労働者がいます。

黙っていても雇用や
生活は守れない

河本 猛さん（32歳）は

郵政グループ・問題を持ちながらも正社員化に動き出す

正社員化8438人だけ

10万人約束にほど遠く

度重なるふるい

落としに批判

郵政産業労働組合（郵産労）

廣岡元穂委員長の話

パナソニックのグループ会社「パナソニックエレクトロニクス」に派遣で4年以上勤務しました。

昨年3月に福井地裁に提訴しましたが、この中で派遣を使う場合は最大3年という期間制限があり、これを超えると派遣先に直接雇用申し込み義務が伴いますので、これに違反している実態も明らかにされてきました。しかもグループ会社は偽装請負の脱法行為で大阪労働局からは正指導を2度もうけています。

河本さんは「派遣法の抜本改正を目指し、労働者の権利強化を勝ち取る裁判です。勝利を目指してたたかう全国の仲間を思いながら、全力を尽くします」と力強く話しています。

一歩前進した

契約社員の時給

多摩エレクトロニクスで働く契約社員の時給が見直しされ新賃金体系となりました。契約当初は元派遣会社の時給をそのまま引き継いでいた為バラバラで不満の声がありました。

今回会社が改正した新賃金体系では多くの人の時給がアップとなり、人によっては月額で1万円から2万円近くの増額となりました。

正規社員との格差はまだ大きくありますが、一歩前進です。



非正規社員の「10万人正社員化」を約束している日本

郵政グループが、今年度の正社員登用試験最終審査で、8438人（約4%）しか合格者を出さなかった事が判明しました。

郵政グループ全従業員の半数近くが非正規社員（約21万人）であり、12万人以上が3年以上、契約更新を繰り返して正社員同然に働き、ほとんどは月10万円以下のワーキングプアです。

「10万人正社員化」は、

当時の亀井静香郵政担当相が約束し、日本郵政が正社員化計画を立てたものです。

ところが、今回の試験は受験資格・受験応募・筆記試験・面談と何回も振るいにかかれて人数が減らされていきました。日本共産党の山下芳夫参院議員が国会で質問し、自見庄三郎郵政相は登用試験で不合格になった希望者が再挑戦できる体制をとる考えを明らかにしています。

正社員化の対象は、すでに

3年以上も正社員同然に働いている人たちです。会社に必要とされているから、長年働いているのです。能力も試され済みです。それを新卒者などに使う筆記試験でふるいにかけて、さらに面接で5千人も落とすのは問題です。希望者は全員正社員にすべきです。

11月13日（土）付け

赤旗記事より